

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>50,271</b>	<b>流動負債</b>	<b>47,718</b>
現金及び預金	8,328	支払手形	758
受取手形	7,059	電子記録債権	13,050
電子記録債権	4,991	買掛金	28,028
売掛金	24,266	短期借入金	1,482
契約資産	298	1年内返済予定長期借入金	820
商品	2,694	リース債務	1
工事支出金	786	未払金	851
前払費用	176	未払費用	196
未収入金	637	未払法人税等	859
1年内回収予定長期貸付金	230	未払消費税等	189
その他の金	1,108	前受り金	299
貸倒引当金	△305	預り金	51
		賞与引当金	705
		その他の引当金	43
		その他の	379
<b>固定資産</b>	<b>14,650</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,481</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,295</b>	長期借入金	2,008
建物	1,321	繰延税金負債	499
構築物	37	退職給付引当金	14
工具器具及び備品	26	役員退職慰労引当金	85
土地	6,432	預り保証金	853
リース資産	1	その他	19
建設仮勘定	1,442		
その他の	33	<b>負債合計</b>	<b>51,200</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>209</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	198	<b>(純資産の部)</b>	
その他の	10	<b>株主資本</b>	<b>12,814</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,145</b>	資本金	850
投資有価証券	2,059	資本剰余金	449
関係会社株	432	資本準備金	294
出資	79	その他資本剰余金	155
長期貸付金	1,740	<b>利益剰余金</b>	<b>11,514</b>
破産更生債権等	33	利益準備金	130
長期前払費用	4	その他利益剰余金	11,384
敷金及び保証金	606	固定資産圧縮積立金	256
その他の	232	特別償却準備金	1
貸倒引当金	△42	別途積立金	2,300
		繰越利益剰余金	8,826
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>907</b>
		その他有価証券評価差額金	908
		繰延ヘッジ損益	△0
		<b>純資産合計</b>	<b>13,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,922</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,922</b>

# 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		143,074
売上原価		127,833
売上総利益		15,241
販売費及び一般管理費		13,448
営業利益		1,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	
仕入割引	324	
その他の	425	849
営業外費用		
支払利息	21	
その他の	4	26
経常利益		2,616
特別損失		
固定資産除却損	0	
固定資産売却損	4	
本社移転関連費用	148	
債権放棄損失	65	
減損損失	7	226
税引前当期純利益		2,389
法人税、住民税及び事業税	1,015	
法人税等調整額	△180	835
当期純利益		1,554

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	850	294	155	449	130	256	2	2,300	7,534	10,224	11,523
当 期 変 動 額											
剰余金の配当									△263	△263	△263
当期純利益									1,554	1,554	1,554
特別償却準備金の取崩							△1		1	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1	-	1,292	1,290	1,290
当 期 末 残 高	850	294	155	449	130	256	1	2,300	8,826	11,514	12,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	889	△0	889	12,412
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△263
当期純利益				1,554
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	18	0	18	18
当期変動額合計	18	0	18	1,309
当 期 末 残 高	908	△0	907	13,722

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |  |
|-----------------|--|
| その他有価証券         |  |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法  |
- (2) デリバティブの評価基準
- |  |     |
|--|-----|
|  | 時価法 |
|--|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |                                      |       |
|--------------------------------------|-------|
| 通常の目的で保有する棚卸資産                       |       |
| 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 |       |
| 商品                                   | 移動平均法 |
| 未成工事支出金                              | 個別法   |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- |                      |   |
|----------------------|---|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3～50年 |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。<br>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)  |
| リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |
- (5) 引当金の計上方法
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。  |
| 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。<br>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>② 数理計算上の差異の処理方法<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- |       |  |
|-------|--|
| 商品の販売 | 商品、製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、商品等の販売の一部については、商品等が出荷され顧客に移転する期間が通常の期間である場合に、商品等の出荷時点で収益を認識しております。なお、商品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。   |
| 工事契約  | 当社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。 |
- (7) ヘッジ会計の方法
- |                                    |
|------------------------------------|
| ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。 |
|------------------------------------|

- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

#### ・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客が受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

#### ・有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給取引において支給品に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しないこととしております。

#### ・工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### ・「売上割引」の取扱い

当社は、従来は、「売上割引」については、営業外費用での計上を行っておりましたが、「売上高」から減額することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。なお、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高は867百万円減少し、売上原価は645百万円減少し、営業利益は222百万円減少しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,231百万円

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 889百万円

長期金銭債権 1,740百万円

短期金銭債務 946百万円

### (3) 担保資産及び担保付債務

投資有価証券 88百万円

買掛金 645百万円

- (4) 偶発債務  
 イシモク・エモリ㈱に対する 5百万円  
 債務保証額

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高  
 営業取引高 売上高 1,568百万円  
 仕入高 25百万円  
 その他 1,824百万円  
 営業取引以外の取引高 91百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
 金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会 (書面決議)	普通株式	利益剰余金	263	22.00	2021年3月31日	2021年6月22日

- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
 金銭による配当

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会 (書面決議)	普通株式	利益剰余金	694	58.00	2022年3月31日	2022年6月28日

#### 6. オペレーティング・リース取引の注記

(貸手側)

未経過リース料

1年以内 115百万円

1年超 2,677百万円

合計 2,792百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。営業債権の信用リスクについては、当社の審査法務部が与信管理規定に従い取引先それぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式等以外のものについては定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。商品輸出に係る外貨建売上債権、棚卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債権の一部に対し、為替変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用しております。なお、デリバティブ取引は、経理規定に基づき執行・管理しております。

流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当社の保有する金融商品は、売掛金、受取手形、電子記録債権、買掛金、電子記録債務等の短期で決済されるもの及びその他の金額的に重要性の低いものであることから、注記の記載を省略しております。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳に関する事項

当社の保有する金融商品は、売掛金、受取手形、電子記録債権、買掛金、電子記録債務等の短期で決済されるもの及びその他の金額的に重要性の低いものであることから、注記の記載を省略しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅（土地含む）等を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
2,418	7,299

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

#### 2. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	106	百万円
賞与引当金	216	
退職給付引当金	4	
役員退職慰労引当金	26	
固定資産減損	159	
土地評価損	248	
未払事業税	48	
のれん減損	3	
その他	203	
繰延税金資産小計	1,015	百万円
評価性引当額	△512	
繰延税金資産合計	503	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	113	百万円
土地評価益	487	
その他有価証券評価差額金	400	
その他	0	
繰延税金負債合計	1,002	百万円
繰延税金負債の純額	499	百万円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジューテックホールディングス(株)	東京都港区	850	会社株式の保有及び事業の管理	(被所有)直接 100.0	経営指導及び業務の委託 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	1年内回収予定長期貸付金	230
							資金の回収 (注1)	165	長期貸付金	1,740
							利息の受取 (注1)	7	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

### (2) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)クニヒロ・ホームテック	福島県西白河郡中島村	30	住宅資材販売	(所有)直接 100.0	業務の委託 役員の兼任	債権放棄	65	—	—

(注)(株)クニヒロ・ホームテックは、2022年3月31日に全株式を譲渡したため、関連当事者に該当しないこととなりました。

取引金額は当株式譲渡時点までの取引高を記載しております。また、議決権等の所有割合は、同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。



#### 11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

#### 12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,146円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	129円81銭

13. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。  
比率については、表示桁未満の端数がある場合はこれを四捨五入しております。